

原発「40年超」運転 常態化

計6基 60年運転可能に

川内1・2号機 規制委延長認可

再来年までに運転開始40年を迎える運転中の九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）について、原子力規制委員会は1日、60年までの運転延長を認めた。東京電力福島第一原発事故を機に原発の運転期間は「原則40年」とされたが、60年までの認可は5、6基目。40年超が常態化し、今後増えるのは確実だ。

九電は昨年10月、運転延長を申請した。審査では、超音波による検査や目視で原子炉容器などに問題は確認されず、今後とも計画的に管理する方針を説明した。規制委は、点検などの方法は適切で、60年時点でも設備の機能は維持できると判断し、運転延長を認めた。

事故後にできた規制基準をクリアし、運転開始から35年を超える原発は川内1、2号機を含め全国に4原発8基ある。再来年に運転40年を迎える関西電力高浜3、4号機は審査中。これまでに申請した原発が認可されなかった例はない。

政府は2月に閣議決定した方針で60年超の運転延長と新規原発建設を盛り込んだ。エネルギー問題に詳しい国際大の橋川

武郎学長は「実際に進むのは運転延長」とみる。原発の新設は数千億円から1兆円ほどかかる一方、運転延長は保守点検などの費用が数百億円程度という。橋川さんは「運転延長であれば、電気料金も上がらない。電力会社にも国民にも利点があるが、新しい原発よりも危険性の高い古い原発を長く使う『毒まんじゅう』だ」と指摘する。

原発は運転期間が長いほど、核分裂で放出された中性子を浴びて原子炉容器がもろくなる。運転しなくてもケープルの機能やコンクリートの強度が下がるのが知られている。

再来年に運転40年を迎える関西電力高浜3、4号機は審査中。これまでに申請した原発が認可されなかった例はない。

同委の分科会メンバーで、元原子力プラント設計技術者の後藤政志さん（74）は報告書案の内容に異を唱えたが反映されなかった。認可について「そもそも認可基準が、経年劣化による欠陥の発生を前提にしていない」と批判。事故に至る危険性があると指摘する。

避難・経年劣化に懸念の声も

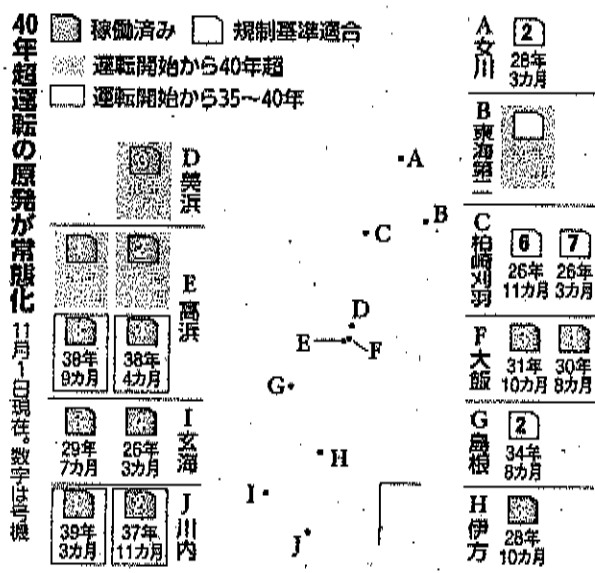
運転延長に関しては再稼働と異なり、地元同意が必須とされている。県民約4万6千人の署名を添えて先月、県民投票条例の制定が直接請求されたが、自民、公明などの反対で否決された。塩田康一知事は1日、「厳正な審査を踏まえた結果と考えている」と語り、賛否は示さなかった。

探採した。陳情したのは介護施設を運営するNPO法人の代表理事江藤卓朗さん（66）だ。東電福島第一原発事故で改めて危険性を認識し、施設の利用者や速やかに避難させる難しさを実感したからだった。

金域が川内原発から30キロ圏内に入るいちき串木野市では、市民の陳情を受けて市議会が2017年、40年の運転期間を守り、再生可能エネルギーの活用を求める意見書を

「放射線物質が飛んでくる前にそれぞれの要望に沿って全員を避難させるのは無理」と話す。県が設けた原子力の専門家らによる委員会は今年5月、「適正」とする報告書を出した。

（菅田真士郎）



40年超運転の原発が常態化 11月1日現在。数字は運転開始